



発行 新潟県

第 29 号

令和7年4月15日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 443 保安林の指定予定（治山課）
- 444 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 445 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 446 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 447 公共測量の終了通知（監理課）
- 448 公共測量の終了通知（監理課）
- 449 公共測量の終了通知（監理課）
- 450 公共測量の実施通知（監理課）
- 451 公共測量の実施通知（監理課）
- 452 二級建築士の免許取消し（建築住宅課）

公 告

政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況（出納局管理課）
一般競争入札の実施（財務課）

病院局公告

特定調達契約の落札者等（病院局業務課）

告 示

◎新潟県告示第443号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和7年4月15日

新潟県知事 花 角 英 世

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県岩船郡関川村大字桂140の1、字上山839から841まで、843

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び関川村役場に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第444号

土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 30 条第 2 項の規定により、五泉市の十全土地改良区の定款の変更を令和 7 年 4 月 7 日認可した。

令和 7 年 4 月 15 日

新潟県新潟地域振興局長

◎新潟県告示第 445 号

土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 30 条第 2 項の規定により、三条市の三条土地改良区の定款の変更を令和 7 年 4 月 4 日認可した。

令和 7 年 4 月 15 日

新潟県三条地域振興局長

◎新潟県告示第 446 号

土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 30 条第 2 項の規定により、十日町市の川西土地改良区の定款の変更を令和 7 年 4 月 7 日認可した。

令和 7 年 4 月 15 日

新潟県十日町地域振興局長

◎新潟県告示第 447 号

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 2 項の規定により、新潟県知事から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第 3 項の規定により公示する。

令和 7 年 4 月 15 日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（1 級及び 2 級水準測量）
 - 2 作業期間 令和 6 年 8 月 19 日から令和 7 年 1 月 10 日まで
 - 3 作業地域
（1 級水準測量）
新潟県新潟市、新発田市、阿賀野市、上越市、妙高市
（2 級水準測量）
新潟県新潟市、南魚沼市
-

◎新潟県告示第 448 号

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 2 項の規定により、北陸農政局信濃川水系土地改良調査管理事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第 3 項の規定により公示する。

令和 7 年 4 月 15 日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（現地測量、路線測量等）
 - 2 作業期間 令和 6 年 12 月 23 日から令和 7 年 3 月 25 日まで
 - 3 作業地域 新潟県五泉市内
-

◎新潟県告示第 449 号

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 2 項の規定により、新潟県長岡地域振興局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第 3 項の規定により公示する。

令和 7 年 4 月 15 日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（県営農地環境整備事業 前島宮島地区 用地測量）
 - 2 作業期間 令和 6 年 9 月 17 日から令和 7 年 3 月 31 日まで
 - 3 作業地域 新潟県小千谷市大字上片貝 地内
-

◎新潟県告示第 450 号

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定により、国土交通省北陸地方

整備局高田河川国道事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和7年4月15日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（定期縦断測量）
- 2 作業期間 令和7年4月14日から令和7年5月30日まで
- 3 作業地域 新潟県上越市

◎新潟県告示第451号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、東日本高速道路株式会社新潟支社新潟工事事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和7年4月15日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量 2級基準点測量
3級水準測量
3級GNSS水準測量
- 2 作業期間 令和7年4月1日から令和7年8月31日まで
- 3 作業地域 東北横断自動車道 いわき新潟線
新潟県東蒲原郡阿賀町東山～新潟県東蒲原郡阿賀町九島

◎新潟県告示第452号

建築士法（昭和25年法律第202号）第9条第1項の規定により、次のとおり二級建築士の免許を取り消した。

令和7年4月15日

新潟県知事 花 角 英 世

免許の取消しをした 年月日	免許の取消しをした 建築士の氏名	登録番号	免許の取消しの理由
令和7年3月14日	山下 寛	第10114号	死亡

公 告

政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況について（公告）

「政府調達に関する苦情の処理手続」（平成11年6月新潟県告示第1221号）8の規定により、令和7年1月から同年3月までの苦情の受付及び処理の状況を次のとおり公表する。

令和7年4月15日

新潟県知事 花 角 英 世

政府調達に係る苦情の受付及び処理の件数 なし

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県教育情報ネットワークシステム（NEIN）用パーソナルコンピュータ等一式の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和7年4月15日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達案件の名称
令和7年度新潟県教育情報ネットワークシステム（NEIN）用パーソナルコンピュータ等一式の借上げ
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。

- (3) 納入期限
令和 7 年 9 月 16 日 (火)

- (4) 納入場所
入札説明書による。

2 入札説明書の交付等

- (1) 担当部署 (問い合わせ先、電子メール送付先)

新潟県教育庁財務課施設係

電話番号 025-280-5591

電子メール ngt500020@pref.niigata.lg.jp

- (2) 交付期間及び交付場所

令和 7 年 4 月 15 日 (火) から令和 7 年 4 月 30 日 (水) まで、新潟県教育庁財務課ホームページでダウンロードすること。

URL <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/kyoikuzaimu/>

【仕様書の別紙 2 の取扱い】

県のファイル交換サービスを利用して電子メールで配付するので、入札参加者は、入札説明書の様式 1 を令和 7 年 4 月 30 日 (水) 午後 5 時までに、新潟県教育庁財務課へ電子メールで提出するとともに、提出した旨を電話で連絡すること。

- (3) 契約条項を示す場所

(2) に同じ

- (4) 質問

入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時

令和 7 年 5 月 30 日 (金) 午前 10 時

- (2) 場所

新潟県庁行政庁舎 16 階 入札室 (新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1)

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 の規定のいずれにも該当しない者であること。

- (2) 本調達物品納入後の保証・保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

- (3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

- (4) 5 に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

- (5) 3 (1) に定める入札執行日から 1 年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

- (6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書 (令和 7 年 4 月 15 日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。) を提出した者であること。

- (7) 新潟県暴力団排除条例第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

- (1) 提出

ア 提出期間

令和 7 年 5 月 16 日 (金) から令和 7 年 5 月 21 日 (水) 午後 5 時まで

イ 提出場所

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1 (15 階)

新潟県教育庁財務課施設係

ウ 提出方法

本人（法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参、もしくは配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「競争入札参加資格確認申請書在中」の朱書きをし、中封筒に1（1）の調達案件の名称を記載すること。）とする。

持参する場合は、（1）イの提出場所に提出期間内（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時までの間に提出すること。

郵送する場合は、提出期間内必着で提出すること。

エ 提出書類及び部数

入札説明書による。

（2）参加資格の確認結果の通知

令和7年5月27日（火）午後5時までに電子メールで通知する。

6 入札手続等

（1）入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した入札書を封書の上、5（1）イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1（1）の調達案件の名称を記載すること。）をもって3（1）に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

（2）入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

（3）入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（1に掲げるパーソナルコンピュータ等一式の1か月当たりの賃貸借料をいう。）に110分の100を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）。以下同じ。）に100分の10に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

（4）落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げるいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

（1）入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

（2）入札に参加する条件に違反した入札

（3）新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札

（4）入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の10に相当する金額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額（1に掲げるパーソナルコンピュータ等一式の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の停止等

本件入札に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

(3) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成 11 年新潟県告示第 1221 号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから 10 日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be hired:

Lease for Niigata Educational Information Network (NEIN) Personnel Computers

(2) Time and place of bidding:

10 : 00 a.m. May 30, 2025

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4 - 1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information:

Financial Affairs Division

Bureau of Education

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

〒950-8570

病院局公告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成 7 年新潟県病院局管理規程第 17 号）第 15 条の規定により、次のとおり公告する。

令和 7 年 4 月 15 日

新潟県病院事業管理者 金 井 健 一

1 調達件名及び数量

新潟県立吉田病院改築事業 一式

2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び所在地

新潟県病院局業務課

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1

3 落札者決定日

令和 7 年 2 月 18 日（火）

4 落札者の氏名及び住所

戸田・加賀田・水倉 J V・佐藤総合計画グループ

代表企業 戸田建設株式会社 新潟営業所
新潟県新潟市中央区東万代町 1 番 30 号

- 5 落札価格
8,464,891,600円
- 6 契約方式
総合評価落札方式一般競争入札
- 7 入札公告日
令和 6 年 10 月 16 日 (水)
- 8 落札方式
実績点と技術提案点及び価格点の和が最高の者